

台南大学所蔵資料にみる昭和戦前期台湾の郷土教育運動

— 台南師範学校を中心に —

板橋 孝幸 奈良教育大学学校教育講座 (教育学・教育史)
岩本 廣美 奈良教育大学 名誉教授 (社会科教育)

Community Education in Taiwan under the Japanese Government : Focusing on materials held by Tainan University

ITABASHI Takayuki

(Department of School Education, Nara University of Education)

IWAMOTO Hiromi

(Department of Social Studies, Nara University of Education, Emeritus)

Abstract

This article presents a new perspective on community education in Taiwan under the Japanese government. This study focused on analyzing the case of Tainan Normal School in the 1930s.

The conclusions of this article are as follows:

- ①The Japanese learned more about Taiwan through community education. Moreover, the Taiwanese were restrained from forming their identities through community education and thus fostered patriotism through assimilation.
- ②Geography was a central part of the study in community education, and the “New Taiwan Geographical Overview” consisted of two parts: i) physiographic content that incorporated the latest geographic research results and ii) human geographic content on Taiwan as a Japanese colony.
- ③The community education at Tainan Normal School focused on geography, history, and education.

キーワード：台南師範学校，郷土教育，内地，植民地

Key Words: Tainan Normal School,
Community Education,
Homeland, Colony

1. はじめに

本稿の目的は、台南大学が所蔵する昭和戦前期郷土教育資料の検討を通して、台湾における郷土教育運動の一端を明らかにすることである。昭和戦前期台湾の郷土教育運動については、林初梅、許佩賢、鄭任智による研究がある。林は社会言語学の分野から、歴史教育と言語教育を軸とした郷土教育運動による国民統合の創出過程に着目して研究をしている。その中で、昭和戦前期の台湾における郷土教育は在台南地人児童には台湾を自分の郷土とする意識を育成して愛国心へと結び付け、台湾人児童には郷土意識を育成して日本全体への愛国心へと結び

付ける日本化が行われたことを明らかにしている⁽¹⁾。許佩賢は、「愛郷心」と「愛国心」が交錯しあう結節点として「郷土」をとらえて、郷土教育運動の再解明を試みている。台湾の郷土教育運動では、統治上の方便のために中央文教当局ではなく、地方州庁を担い手に展開された。台湾における郷土教育の指導者は、郷土教育により愛郷心を要請して愛国心の基盤とすべく主観的な郷土教育に傾いたが、一部の台湾人教師は美術・工芸の郷土化・生活化を現実の郷土振興につなげていこうとした⁽²⁾。鄭任智は、社会教育の側面から郷土教育を分析し、青年団や部落振興会などが果たした役割について明らかにしている⁽³⁾。

こうした先行研究で主要な論点になっているのは、台湾におけるナショナル・アイデンティティ形成の歴史的検討である。その背景には、1990年代前半から進められてきた教育改革運動において小学校に「郷土教学活動」、中学校に「郷土芸術活動」「認識台湾」の3教科が導入され、子どもたちに台湾の歴史、文化などが教えられるようになったことがあげられる⁽⁴⁾。それ以前、台湾は中国の領土であるとの国民党政府による立場から、学校における教育課程では台湾の諸言語や台湾史の内容は制限され、中国化政策が行われてきた。1990年代になって、民主化が進むとともにこれまでの政策が見直され、教育を台湾化しようとする潮流が生み出されてきたのである。このような政策転換の中で、アイデンティティ形成や国民の統合という問題関心から、戦前の郷土教育に着目する研究が近年行われてきたと考えられる。

そこで本稿では、日本化を目指す愛国心育成と台湾人としてのアイデンティティ形成という植民地ならではの郷土教育が抱える葛藤を念頭に置きつつ、台南大学が所蔵する台南師範学校関連資料の分析を通して、昭和戦前期台湾における郷土教育運動を検討する。さらに、台南大学が所蔵する戦前期のものを中心とした現在約7,000冊の日本語文献の中から主として『公学校教師論』『新制台湾地理概説』『校友会誌』の3点に着目して台南師範学校の取り組みを分析することで、当時の台湾における郷土教育運動の意図や背景を探る。

この3点の資料に着目するのは、次の理由による。管見の限り、同資料群の中で『校友会誌』が台南師範学校における郷土教育の取り組みを最も詳細に記している。こうした郷土教育を実施しようとした背景に、いかなる教員像が想定されていたのか明らかにするためには、当時の台南師範学校における教員養成の理念を検討する必要がある。『公学校教師論』は台湾における郷土教育実施直前に出版されたため、同教育について直接の言及はない。しかし、直前に出版された書籍だからこそ、郷土教育運動を受け入れる前提となった素地を検討するのに有益な資料となり得るため分析の対象とした。

郷土教育は台南師範学校だけで行われたわけではないので、中等教育段階において台湾全土をどのように当時認識させようとしたのか検討するために『新制台湾地理概説』を取り上げた。内地の文部省は、師範学校の地理科に郷土研究を導入することによって郷土教育を推進していった。当時日本の植民地であった台湾においても、師範学校や中学校生徒の教科参考書として編集された同書に着目して、中等教育段階における地理科の学習内容を検討することが郷土地理認識育成の実態を探る上で有効と考えた。

前述したように、台湾の郷土教育運動は統治上の方便のために中央文教当局ではなく、地方州庁を担い手に展

開されたため、運動の実態は地方に残されている限られた資料から明らかにする方法しかない。管見の限り、本稿で用いる3点の資料は郷土教育の先行研究でこれまで取り扱われていない。今回の調査で、台南大学所蔵資料7,000点の中から見つけ出したこの3点は、郷土教育研究において資料的価値の高い文献といえる⁽⁵⁾。

台南大学に注目した理由は、次の2点である。1点目は、台南大学の前身の台南師範学校が戦前期の内地からもっとも遠隔地にある師範学校のひとつである点を考慮したためである。奈良教育大学（以下、本学）所蔵の郷土資料の全容については、すでに板橋・岩本（2015）で紹介しているが、そのうち他の師範学校から寄贈されたと考えられる資料の中には、当時の植民地に立地していた師範学校のものも2件（台北、旅順）あったことがわかっている。相互の情報交換・移動の結果として、反対に内地から遠隔地にどのような資料が送られたのかについても解明が求められる。台湾の場合、台湾総督府のあった台北ではなく、さらに遠隔の地である台南での状況把握は十分に意義があると考えられる。2点目は、台南大学では、図書館の取り組みとして、すでに戦前期の師範学校関係資料を「日治時代珍本数位典藏」として位置付け、59件の日本語文献および約900点の写真等画像データを電子化（PDF化）、公開している⁽⁶⁾ことを重視したためである。本学でも、紀要等を電子化し、公開する取り組みは進めているが、戦前期の資料までは行っていない。こうしたことから、台南大学の取り組みは、先行モデル事例のひとつとして注目した。

台南大学には、岩本と板橋が2015年3月17日（火）、18日（水）に訪問し、資料調査を実施した。事前の折衝には、2014年11～12月段階で、当時本学音楽教育講座准教授であり、台湾出身の劉麟玉が協力した。訪問当日は、図書館長の張清榮教授（国語文学系教授）および李玲玲事務長等が受け入れ対応した。訪問当日の通訳（日本語－中国語）は、謝君慈氏（当時静宜大学非常勤講師）が担った。

訪問調査の主要な目的は、Web上でPDF公開している59件の文献の現物を直接確認し、一部分複写を行うとともに、これら59件以外にどのくらいの戦前期日本語文献があるかを確認することであった。当日は、図書館におけるこれらの調査のほかに、関連して「校史陳列室」（2箇所）の視察も実施した。

本稿をとりまとめる際には、基本的に2015年の訪問調査結果をもとにしているが、ウェブサイト検索等により、2021年前半時点で最新の情報が得られた場合には、それを用いた。なお、本稿で、台南大学をはじめとする校名等や戦前期の文献の記述から引用するに際しては、原則として現代日本語漢字表記により記述するが、（ ）内に戦前期の表記や現地語表記を適宜併記し、ひらがなは当時の表記とした。

2. 台南大学・台南師範学校の概要と日本統治下の台湾教育事情

2.1. 台南大学の沿革と現状

台湾南部の台南市旧市街地の一角に立地する台南大学は、2012年発行の同大学『校況簡介』（一般の大学の『大学案内』に相当）によれば、前身が1899年創立の台南師範学校（「臺南師範學校」）である。台湾では戦前期の日本統治時代に最大7校の師範学校が設置されていたが、台南師範学校は、台北、台中とともに、台湾総督府管下にあった主要な3校の師範学校のひとつとして第二次大戦終了後の1946年1月まで存続した⁽⁷⁾。

第二次大戦後（「光復」後）の台南師範学校は、1946年1月、台湾省立台南師範学校に変更になり、その後も名称変更をしながら2003年まで教員養成を中心とした高等教育機関として推移してきた。2004年に国立台南大学（「國立臺南大學」）に改称後は総合大学としての機能を拡充し、また、大学院も加え、現在に至っている。2020年12月28日現在、正規教員総数226名、学部生3,859名、大学院生等1,822名の学生総数5,681名の規模を有している⁽⁸⁾。

総合大学としての現在の台南大学は、学部に対応する教育組織の「学院」（「學院」）として、教育学院のほか、人文学院、理工学院、環境与生態学院、芸術学院、管理学院の計6学院から構成されている。しかし、学部学生3,859名のうち、教育学部に相当する教育学院の学生の割合が28.5%を占めていて6学院の中でもっとも多く、台南大学にとって現在も教員養成機能は重要な位置にあるといえよう。その教育学院は、教育学系、特殊教育系、幼児教育学系、体育学系、諮商与輔導系、文化与自然资源学系、国語文学系、英語学系の計8つの系（学科に相当）からなる⁽⁹⁾。附属学校も有しており、小学校、中学校、聾学校を持つ。教育学院スタッフの話によると、教育学院の卒業生の約半数が教員に就職するという。以下では、戦前期台湾教育の概要を整理し、台南師範学校の郷土教育事情を述べていく。

2.2. 台南師範学校をめぐる当時の台湾教育事情

日本統治下の台湾における教育は、文部省の所管ではなく台湾総督府が教育法規を制定する権限を持っていた。漢民族向けの公学校、先住民向けの教育所、在台日本人向けの小学校による3種類の教育制度の系統が存在したが、1922（大正11）年の第2次台湾教育令以降、在台日本人向けと漢民族向けの教育制度の統合が徐々に図られた。第2次台湾教育令では、「内台共学」を標榜して初等教育に関しては「国語ヲ常用スル者」は小学校、「国語ヲ常用セサル者」は公学校という区分を設けて一部の台湾人に小学校への門戸を開くとともに、中等学校

以上の教育機関に関しては民族間の共学を原則とした。しかし、義務教育制度が施行されていなかったため、在台日本人の小学校就学率がほぼ100%だったのに対して、公学校の就学率は本稿が検討対象とする1930年代でも3割程度であり、授業料負担に耐えられない階層もいて大きな開きがあった。中等学校の入学試験は「国語」としての日本語で実施したため、小学校で学んだ日本人と比較して公学校出身者は不利だった⁽¹⁰⁾。こうした初等普通教育機関で教える教員を養成するため、師範学校が整備されていく。

台湾における師範学校は、1899（明治32）年3月31日に勅令第97号で台湾総督府師範学校官制が定められ、開校が決定する。同年4月には、台北、台南、台中に3校が開学し、台湾人学生が入学した。その後、1902（明治35）年3月に台湾総督府告示第31号で台北、台中の師範学校が廃止されると、その生徒は国語学校師範部に収容され、師範学校は台南校のみが残された。しかし、1904（明治37）年7月10日に勅令第187号で台湾総督府師範学校官制廃止により、台南校も廃校となる。その後、1919（大正8）年3月31日に勅令第65号で台湾総督府師範学校官制制定により、台湾総督府国語学校が廃校となって、在学生は新たに組織された台湾総督府師範学校に移る。国語学校は台北師範学校に、国語学校台南分校は台南師範学校となった⁽¹¹⁾。本稿で検討対象とする1930年代、台南師範学校には約300名の生徒が学んでいた⁽¹²⁾。

2.3. 台南大学所蔵資料の概要と保存状況

台南大学図書館では、戦前期のものを中心として現在約7,000冊の日本語文献を所蔵しているというが、そのうち約3分の1は製本⁽¹³⁾済みである（図1・2）。製本していない残りの文献は、実際に現物の様子を見た限りでは、破損が顕著で製本が困難と思われるものが数多くみられたほか、雑誌等の薄い冊子で単独では製本になじまないと思われるものも相当数みられた。製本の有無にかかわらず、ほとんどの文献は、戦前期の台南師範学校の教員や生徒が使っていたものとみられる。中には、台南師範学校附属公学校の教師用図書も含まれている。

資料を電子化（PDF化）し、台南大学のウェブサイト上で公開（以下、Web公開）している59件の文献は、製本された文献のごく一部分であり、内容から見て、台湾の地理、歴史、教育等に関わるものが多い。公開している文献には、たとえば1935年に発行された『新制臺灣地理概説』があり、内容を見ると、当時の台湾にあった師範学校生徒用の教科書であったことがわかる。後述する「地理概説」に含まれる「地方研究ヲ課シテ地方ノ風土ニ関スル沿革及情勢ヲ理解セシメ・・・」という規定に対応する教科書であったと推察される。この『新制臺灣地理概説』の内容については、詳細を後述する。



図1 台南大学日本語文献書庫
(2015年3月18日 板橋撮影)



図3 台南大学校史陳列室
(2015年3月18日 岩本撮影)



図2 台南大学日本語文献
(2015年3月18日 板橋撮影)

台南大学では、戦前の台南師範学校当時の資料のうち、文献以外のものは、「校史陳列室」で整理・保管している。「校史陳列室」は、基本的に一般公開している部屋（図3）と、来賓等に限定して随時公開する部屋の2つがある。いずれの「校史陳列室」においても、前身の台南師範学校創立当時から現在までの「校史」に関する実物や資料等を保管し、一部を展示していることが特徴である。すなわち、戦前期の日本が統治していた時期の師範学校の歴史に関わる資料を否定することなく、大切に扱い、一部分は積極的に公開もしているのである。

「校史陳列室」の担当者である学長秘書の話によると、台南大学では、学長の強い意向により、2000年から校史に関わる資料の整理を大学の経費の一部を充当して行い、2007年以降「校史陳列室」で公開するとともに、電子化し、台南大学ホームページ上でWeb公開もしているという。校史のWeb公開の取り組みは、台湾教育部も注目し、2010年には、一連の取り組みが台湾教育部関連のコンクールで受賞している。

校史に関わる取り組みの延長として、台南大学図書館では、日本語文献の整理にも取り組み、2010年における「校史」に関する台湾教育部からの受賞が契機となり、先述の電子化・Web公開に発展していったという。文献の整理や製本は大学独自の経費で進めてきたが、電子化・Web公開に関しては、学内でプロジェクトを立ち上げ、台湾教育部から経費を獲得して取り組んだものであるという。

戦前期の台南師範学校当時の文献整備は、図書館が取り組んでいる事業であるが、台南大学が学長のリーダーシップのもとで進めてきた校史に関する資料整備の延長に位置付けられるものであるといえよう。現在の台南大学には日本語学科はないため、戦前の日本語文献を整備したとしてもそれらを台南大学の学生がただちに利用することを想定はしていないと考えられる。これらの日本語文献の保管場所が、台南大学図書館内で学生が自由に立ち入りできないスペースであることから、こうした想定はうかがえる。にもかかわらず、戦前期の日本語文献の整備に取り組んでいるのは、校史関係資料を大学の共有財産として大切に扱っていかうとする精神の表れであると考えられる。また、積極的にWeb公開しているのは、こうした大学の精神を対外的にも発信していかうとする表れであるといえよう。

台南大学は、所蔵する日本語文献約7,000件のうち、2015年3月時点で、5,775件についてリストを作成している。リスト自体は公開していないが、筆者らは台南大学訪問時に、この電子ファイルのコピーを譲り受けた。ここでは、このリストの概要を述べる。

リストに記載された各文献の書誌情報は、分類番号、題名、出版地、出版者（社）、出版年の各項目から構成されている。分量すなわちページ数に関する記載はない。題名の欄には書名及び著者名が記載されている。出版年は、戦前期のものについては元号で記載している。

このリストのうち、書誌情報が充足している文献数は3,516件である。残りの2,259件は題名すなわち書名・著者名しか記載されていない。発行年の明らかな3,516件については、26件が戦後の出版物であるが、ほとんどが日本による台湾領有期間すなわち明治期末から第二次大戦が終了した1945年までの期間に発行されたものである。書名・著者名しか記載のない2,259件についても、書名の漢字表記から見て大半は戦前期に発行されたものであると考えられるが、いっぽうで、書名や著者名から類推すると明らかに戦後のものとみられるものも相当数含まれている。

3. 『公学校教師論』にみる郷土教育の取り組み

3.1. 『公学校教師論』の概要

本章では、台南大学で所蔵している約5,775点の資料の1つである『公学校教師論』を取り上げて分析する。同書を扱う理由は、5,775点資料群の1つであること、執筆者が台南師範学校附属公学校の主事であること、1929年発行で郷土教育運動が盛んになった前提状況の分

析が可能であること、内地出身教師と本島出身教師を比較しながら論じていることから、日本化を目指す愛国心育成と台湾人としてのアイデンティティ形成という植民地ならではの郷土教育が抱える葛藤を探るのに適した資料のためである。実際に教育実習生の指導をしていた責任者である師範学校附属公学校の主事が、内地出身教師と本島出身教師の養成をどのように考えていたのか。同書の分析を通して、郷土教育運動の担い手となった教員養成の状況を検討する。

『公学校教師論』は、台南師範学校附属公学校主事の西巻南平が1929年に執筆した著書である。内地における郷土教育運動は、1930年と1931年の師範学校施設費交付が盛んになった1つのきっかけといわれている。台湾も内地における教育運動の影響を受け、1930年代に郷土教育が推進されるようになった。『公学校教師論』は、そうした郷土教育運動が盛んに行われるようになる直前に発行された書籍である。内地の影響を受けた外的要因だけでなく、台湾の教育界が郷土教育を取り入れた内的要因や前提状況を探る上で、『公学校教師論』の分析は有益と考える。

表1 『公学校教師論』目次

<p>第1章 序論 第2章 本質論 第1節 教師の本質観 第2節 完全なる人としての教師 第3節 教師と愛 第4節 歴史に見たる教師 第5節 教師の優秀性 第6節 教師の個性 第1項 理論的類型の教師 第2項 経済的類型の教師 第3項 審美的類型の教師 第4項 社会的類型の教師 第5項 勢力的類型の教師 第6項 宗教的類型の教師 第7節 女教師 第1項 教師としての婦人 第2項 女教師としての長所短所 第3項 女教師の自重 第8節 教師と教術 第9節 教師の国民的自覚 第10節 教師の職業観 第11節 教師と社会相 第12節 結論</p>	<p>第3章 使命論 第1節 困難なる公学校教師の使命 第2節 訓育上より見たる教師 第1項 教師の感化 第2項 信頼せられる教師 第3節 体育の上より見たる教師 第1項 本島社会の保健及衛生 第2項 公学校の現況から見た体育 第3項 体育上の急務と教師 第4節 知育の上より見たる教師 第5節 修身科と教師 第6節 国語科と教師 第7節 日本歴史科と教師 第8節 技能科と教師 第9節 実生活の指導と教師 第10節 学校長としての教師 第1項 頭に立つ人としての教師 第2項 権威者としての学校長 第3項 教化の首脳としての学校長 第4項 官吏としての学校長 第5項 学校長としての留意 第11節 学級担任としての教師 第1項 学級担任教師の学校に於ける位置 第2項 学級担任の本懐 第3項 学級担任教師の困る点 第4項 児童を知れ 第5項 仕事の理解と責任感 第6項 学級担任教師の金科玉条 第12節 教師の事務的才能 第13節 教師の協力一致 第14節 教師の体力 第15節 内地出身教師と本島出身教師 第1項 内地出身教師 第2項 本島出身教師 第16節 結論</p>
<p>第4章 教師養成論 第1節 公学校教師の養成 第2節 師範学校生徒の教養 第1項 内地出身生徒と本島出身生徒の員数 第2項 内地出身生徒の教養 第3項 本島出身生徒の教養 第4項 師範学校生徒の素質 第5項 陶冶の方面 第6項 寄宿舎に於ける教養 第7項 教育実習 第8項 女生徒の教養 第3節 結論</p>	

(西巻南平『公学校教師論』台湾子供世界社、1929年より筆者作成)

『公学校教師論』は全381ページで、表1のような構成になっている。4章立てではあるが、第1章は序章のため、本質論、使命論、教師養成論の3つが柱といえる。本質論では、教師とは何か、教師の類型や男女の違いについて論じている。使命論では、どのような目的で教師を務めるべきかといった筆者の考え方が整理されている。教員養成論は、そうした目的を実行するためにいかなる教員養成の方法が考えられるかといった内容でまとめられている。全381ページのうち、本質論は88ページ、使命論は178ページ、教員養成論は110ページで、約半数のページは目的的使命論に関する部分であり、ここが同書の中核といえる。

同書の「緒言」には、「吾々の同僚は総動員で、昨年度から各学年別による学級経営案の研究に着手した。今研究の真最中である。問題は益々紛糾し分化し幾多の柘格葛藤に悩まされている。自分も動員中の一人として着手したのが此の小論文である」⁽¹⁴⁾とある。同校は1927(昭和2)年度から各学年別による学級経営案の研究を進めており、西巻はそうした中で本書を執筆したと述べている。さらに、「学級の経営には多くの方法と仕事があろう。併し何と言つても其の経営の中心になり実績を収めて行くものは教師に在る。教師其の人を得なければ、如何に方法があつても如何に努力しても実績は挙がらない。之が此の小論文を草した所以である」⁽¹⁵⁾と、学級経営の前提として教師論を整理する必要があるといった問題意識を読み取ることができる。

3.2. 内地出身者と本島出身者に対する教員養成

西巻は、同書の第3章第15節で内地出身教師と本島出身教師の使命について整理している。内地出身教師の使命として、同化を進めること、本島人に対して同情を持って教育にあたること、本島人教師を善導することの3つがあげられている。「内地人教師は、400万の本島住民が一日も早く国民的精神を有つて日本国民であることを誇にし、自分達は陛下の赤子であるといふ温い感情をもち、帝国の休戚を自分の安危として考へるやうにしてやらなければならぬといふ熱烈な心掛が大切である」⁽¹⁶⁾と、内地出身教師の使命は本島人の同化であると明確に述べている。その一方で、被征服者である本島人にとっては同化に反感があるものもいるので同情をもって対応すること、本島人教師に対しても尊敬をもって接して謙虚な心がけて善導する必要があることをあげている。これは、内地出身教師が征服者意識を前面に出すことで、本島人に反感を持たれて同化が進まない状況を憂え、同情や尊敬の念を持ちつつ導くことを求めているといえよう。

本島出身教師の使命としては、国民的精神涵養についての修養、国語習得についての真剣さ、風俗習慣への努力、民族性の短所の顧慮、被征服者としての反感に対す

る修養の5つがあげられている。本島出身教師には、日本人としての国民的精神・国語・風俗習慣を身に付け、責任感が不足しているという民族性の短所を反省し、被征服者としての反感を持たず、本島人児童を教育するよう求めている。これらも、よりよく同化を進めるために本島出身教師がすべきことをまとめているといえる。

こうした同書の第3章第15節では、内地出身教師よりも本島出身教師の使命について多くのページを割いて論じている。内地出身教師に関する記述は5ページであるのに対し、本島出身教師の使命については13ページと倍以上のページとなっている。内地出身者で台南師範学校附属公学校主事の西巻が主に考えていたのは、本島出身教師の養成であった。その背景には、本島出身教師の方が内地出身教師よりも多いという状況があった。校長一人が内地人で他は本島人といった学校は少なくなく、さらには校長以下すべて本島人という学校もあった。そうした学校ではみな台湾語で話すため、国語教育が進まない。同化のために国語教育を重視していた当時の状況を踏まえると、「公学校教師中に本島出身者が多数を占めるといふことは、公学校の目的から見て幾多の障壁がある」⁽¹⁷⁾と大きな課題になっていた。そのため、同書の第4章第2節で再度教師養成の観点から内地出身者と本島出身者の問題について触れている。ここで、西巻は内地出身教師と本島出身教師が半数ずつとなることが妥当と論じているが、実際に割合を揃えるのは難しい。そのため、現状として本島出身の師範学校入学者や教師に対して国民的精神や国語習得の状況を向上するよう働きかけることが必要であり、西巻は第3章でも本島出身教師の使命について内地出身教師よりも多くのページを割いて論じたと考えられる。

3.3. 『公学校教師論』に見る愛国心育成とアイデンティティ形成

この『公学校教師論』では、内地出身者と本島出身者におけるそれぞれの立場から、愛国心育成やアイデンティティ形成の課題が大きく意識されていた。内地出身者は、「一般に移動が甚だしく、且つその土地に永住しその土地を墳墓の地として骨を埋むる考の人は尠い」⁽¹⁸⁾状況であった。内地から来た者は家庭の職業で移動が多く、その土地に対する思い入れがあまりない。そのため、出会った人との交際も表面的になる。内地出身者向けにはそうした状況を改め、台湾の理解を深めて自分の郷土であるとの意識を持たせるために郷土教育が求められたといえる。

本島出身者には、当時差別による反感が原因で「誤つたる民族自決の空想に駆られる徒をも出だすやうになる。台湾は台湾人の台湾である。台湾のことは台湾人の自由なる裁量の下に於て決定せられ実行せられねばな

らぬと考へるやうな徒をも出だすやうになつて来た」⁽¹⁹⁾といった状況があったことについて西巻は触れている。台湾人としてのアイデンティティ形成を抑制しつつ、同化による愛国心育成を促進する難しさは、常に植民地において課題となっていた。郷土教育は本島出身者に郷土意識を育成して日本全体への愛国心へと結び付ける同化政策としての役割とともに、前述のような台湾人としてのアイデンティティ形成を促す側面もあったろう。台南師範学校附属公学校主事であった西巻は、同情や尊敬の念を持ちつつ導くことでアイデンティティの形成を押さえ、同化を進めようとしていた。こうしたことから、内地出身者と本島出身者双方の教育において、郷土教育を推進する前提が『公学校教師論』が出版された1920年代末にすでに用意されていたといえる。

4. 『新制台湾地理概説』における郷土認識育成

4.1. 『新制台湾地理概説』の全体構成と構成の考え方

本章では、1935年に台湾で発行された『新制台湾地理概説』（以降「台湾地理」と記す）の記述内容や背景を検討するとともに、アイデンティティ形成との関連についても述べる。「台湾地理」は、後述するように、昭和戦前期の台湾で師範学校及び中学校で使用された地理科の「参考書」であり、郷土教育に直接資する教材である。地理科は、歴史科と並んでアイデンティティ形成に大きく関わるとされる（白，2020）ため、検討対象科目として適切であろう。

「台湾地理」の奥付の記載によると、著者は「台湾郷土地理研究会」⁽²⁰⁾、発行所は台北市内の「新高堂書店」、発行年月日は1935年4月4日である。判型はA5、分量は本文200ページ及び扉、目次等10ページの計210ページからなる書籍である。縦書きの本文は11ポイント程度の活字で組まれている。

構成の概略は次のとおりである。（ ）内では、章のタイトルを列挙した。〈 〉内は、分量のページ数を示す。

序、凡例、目次

緒論〈2〉

第一編 総説（位置・面積、地形・地質、気候、産業、交通及貿易、住民）〈62〉

第二編 各説（台北州、新竹州、台中州、台南州、高雄州、澎湖庁、東部地方）〈146〉

「序」では、「文部省検定の地理書には本島に関する教材少々軽小に過ぎ本島普通教育の目的達成上より遺憾の点なきを免れず」と述べ、「台湾地理」作成・発行の動機を述べている。また、「本島地理教育の向上発達と本

島に対する認識の変化に多少の寄与をなし得る」ことを目指しているとも述べる。

目次の前に置かれた「凡例」では、「台湾地理」の発行目的、内容構成の考え方などが端的に示されていると思われる。その記述を以下で全文紹介する。

- 一、本島師範学校及各中学校生徒の教科参考書たらしむ可く各校の地理科教授要目に準拠し特に本島の特殊性を認識せしめ国民的自覚を強固ならしめることに努む。
- 二、小学校及公学校の地理科教材との連絡に留意し、初等地理科教授書として適切ならしむる。
- 三、地人相関の地理的理法を明かにすることを以つて記述の基調とせるは勿論なるも、その重点を人文景觀把握におき實際生活に及ぼす地理的環境の影響を明かにす。
- 四、総論に於いては台湾を一単元として取扱ひ我国に於ける本島の地位と特色とを認識せしめることに努む。
- 五、処誌の取扱ひは先づ行政区轉別に拠るも景觀及集落の序説に於いては之を更に小地理区に細分し且つ之を要約して地方特殊性の理解の便ならしむ。
- 六、参考資料として最新の統計図表類を附加す。

「凡例」の一では、「台湾地理」発行の目的を記述している。まず、台湾に設置された師範学校及び中学校すなわち中等教育用の「参考書」として作成・発行されたことを述べ、次に、生徒に台湾の特殊性を認識させ、「国民的自覚を強固ならしめる」ことを述べている。ここでいう「国民」とは日本国民のことを指しており、台湾で学ぶ生徒を日本国民として育てることを意図していることがわかる。

二では、「台湾地理」と初等地理科を関連付けて扱うべきことを述べ、また、当時の台湾の小学校及び公学校における初等地理科を指導するときに「教授書」として適切であると述べている。後半部分は、「台湾地理」が師範学校で使用されることを念頭に置いた記述であるといえよう。

三では、まず、「地人相関の地理的理法」を記述の基調とすべきであることを述べている。地人相関とは、「自然（地）と人間（人）とは相互に影響し合つて現在の文化をつくり出している」という見方である（日本地誌研究所，1989）。近藤（2005）によると、旧制中学校の地理科教科書は、1920年代まで地名物産の羅列が記述の中心であったというが、1930年代になると地人相関の考え方によって記述されるようになっていった。したがって、「台湾地理」には、こうした内地における教科書編纂の直近の動向が反映され、記述に「地人相関の地理的

理法」を取り入れたことがうかがえる。

四では、「総論」(=総説)において「台湾を一単元として取扱ひ」と述べ、「台湾地理」の前半で台湾全体の地誌的記述をしていることを謳っている。その記述は詳細であり、例えば、第一編第二章の「地形、地質」では、「概説、山地、台地・丘陵、平野、水系、近海及海岸、地質、本島の地史、地震」の8節に分け、台湾全体を視野に入れながら自然地理学的内容について記述している。

五では、「各説」において台湾全体を7地方に区分し、地方ごとに地誌的記述をしていることを述べている。各地方の記述では、前半「概説」の中で、第一章「台北州」の場合であれば「位置・境域、地形、気候、産業、交通」の5項目を設けて当該地方全体的記述をしており、そのうえで、「台北州」をさらに5地域に細分化して各地域の地誌的記述をしている。

六では、最新の統計図表類を掲載していることを述べている。実際に、例えば、「総説」第四章「産業」の第二節「農業」の箇所では、1933年における台湾の地方別水田と畑の各面積に関する統計資料を掲載している。「台湾地理」発行時点ではほぼ最新の統計を利用していることがわかる。

4.2. 記述の特徴

A. 最新の地理学研究成果を盛り込んだ箇所がみられること

「台湾地理」の「序」では、「本書は台湾地理に関する諸研究類・統計・地図等を可及的多方面に渉猟し」と述べている。このことは、統計類に関しては先述したとおりである。このほかに、本文の記述の中では、当時の地理学研究成果が活用されている箇所がみられることは注目される。例えば、第二編第二章「新竹州」第一節「概説」の「二、地形」の記述中で、「帝国第二の高峰」の「次高山(標高3931m)」において「最近氷河時代の遺物と認められる圏谷(カール)が発見せられてゐる」と述べる箇所である。台湾の高山地域で氷河が存在した痕跡がみられるという研究成果が日本地理学会誌『地理学評論』誌上で初めて発表されたのは、1934年のこと(鹿野, 1934)であり、「台湾地理」が発行された1935年の前年のことである。まさに最新の研究成果が反映されていることがわかる。また、気候に関する説明では、第二編第五章「高雄州」第一節の「三、気候」の記述中に「各月平均気温は全年を通じ二十度以上であるからケッペン氏の気候区分に従へば此地方のみは純熱帯区域にする」と述べる箇所も同様である。ドイツの地理学者のケッペンが考案した気候区分が『地理学評論』誌上で初めて紹介されたのは、1930年のこと(下村, 1930ab)であり、「台湾地理」発行年からみて比較的近い時期である。ただし、

ここで挙げた地形や気候に関する最新の知見事例は、第一編「総説」でみられてもよいはずであるが、実際にはそうした記述はみられない。すなわち、最新の地理学研究成果が「台湾地理」全体に及んでいるわけではないことも確認できる。その理由は、「台湾地理」が多くの執筆者によって分担されたからであり、執筆者間で十分に連携が取れていなかったからであると思われる⁽²¹⁾。

イ. 台湾を日本の植民地としてとらえていること

「台湾地理」の自然地理学的内容の多くは、客観的な記述で占められているように読める。しかし、人文地理学的内容を取り扱う箇所では、植民地としてとらえる視点がしばしば前面に出ていることが大きな特徴になっている。その典型的と思われる記述が「緒論」でみられる。次のとおりである⁽²²⁾。

「帝国領有後全島普く一視同仁の皇化に浴するに至り、統治以来僅か四十年の間に本島文化は驚異すべき進歩を示した。社会の秩序は一新され、産業は大躍進を遂げ、交通衛生の施設も亦よく整い、人口の増加・文教の普及も著るしい。然し、一面本島住民の大半は未だ旧慣に泥んで文化程度も概して低く国語普及も充分ではない。故に今後本島の経済的富源の開発を図ると共に本島住民の文化の向上を図り、完全なる国民的融合同化の実を挙げねばならぬ。」

こうした認識を基本に、例えば、第一編第四章「産業」の第一節「概説」では、次のような記述をする⁽²³⁾。

「領台以来本島の産業は各方面とも驚く可き発達をなしその生産総額は数十倍の激増を示してゐる。もとより是は有利な自然的条件に基くと云へ、又領台以後熱心に開発経営に努めて来た我が官民の努力の結果に外ならぬものである。」

台湾の産業が「領台」以降おおいに発展したことを述べるこうした記述とともに、それに貢献した内地人居住者に関して詳述する箇所がある。例えば、第二編「各説」第一章「台北州」の第二節「地方誌」中の「台北市」では、内地人をことさらに宣揚する記述がみられる。次のとおりである⁽²⁴⁾。

「内地人居住者は八万二千人に及び全人口の三割、全内地人総数の三分の一に当たってゐる。その中公務及び自由業に従事するもの約四割に及び、全島の首都たる本市の特色を示している。教育機関はよく整備し台北帝大を始め医専・高商・高校等の高等専門学校多く中等初等教育機関もよく普及し我国屈指の地方教育都市と

なっている。本島人児童の就学率も全島第一にて六〇％を超へ特に男子は八〇％に及び、国語を解する本島人はその三分の一に当る。要するに本市は我が外地に於いて稀に見る内地式文化都市と云ふことができる。」

反面、台湾の先住民族を「蕃人」と呼び、「蕃人」に関する著しい偏見を伴った記述もみられる。例えば、第一編「総説」第六章「住民」の中に、「蕃人」に関する次のような箇所がある⁽²⁵⁾。

「(生蕃に関して、筆者注：山間地に居住する蕃人のこと) その性質は勇敢獷猛、習俗も頗る粗野にて文化の程度は遥かに熟蕃(筆者注：平地に居住する蕃人のこと)より遅れてゐる。領台後理蕃策宜しきを得て次第に皇威に服し今や全島に末婦順蕃(筆者注：未婦順の誤りか?)を見ざるに至った。当局は撫育授産に努めて大部分農耕を主業とするに至った。」

4.3. 『新制台湾地理概説』が求めるアイデンティティ

これまで述べてきたことから、「台湾地理」の人文地理的な内容に関しては、台湾が日本の植民地であるという視点で貫かれていることがうかがえる。であるならば、「台湾地理」は、これを教材とする生徒とくに師範学校の生徒にどのようなアイデンティティ形成を求めたのであろうか。それは、「凡例」で示されていたように、「領台」後の台湾が、日本人の努力によって発展してきたという植民地としての「特殊性」を理解し、かつ、国民的自覚が強固な日本人である、といえるのではないか。また、日本語で教育を受ける小学校や公学校の児童にも、そうした自覚が求められたと思われる。「台湾地理」が担った郷土教育は、内地の郷土教育とは異なった性格を備えていたことになろう。内地の大半の地域においては、そこに居住する人々が日本人であるかどうかを問う必要はなく、郷土教育の目的は、専ら自身の居住する地域への理解や誇りを育成することであつたと思われる。しかし、台湾の場合は、植民地として領有する地域であつたために、台湾に関する理解や誇りを求めることの前提として、まずは日本人としてのアイデンティティ形成が求められたことになろう。こうしたことは、台湾に居住する「内地人」の場合、植民地経営に直接・間接に関わっていた人々が多かつたと思われ、とくに葛藤はなかつたに違いない。しかし、日本語以外を母語とした「本島人」にとっては大なり小なり葛藤があつたと思われる。

「台湾地理」を今日の台湾の人々が読む場合、自然地理学的内容のように客観的記述に関しては葛藤が起きることはないであろう。しかし、これまで述べたきたように、「台湾地理」の人文地理的内容の記述に関しては、

昭和戦前期の時代背景を十分に考慮に入れたうえで読む必要がある。

5. 『校友会誌』等諸資料にみる台南師範学校郷土教育の取り組み

昭和戦前期において、内地各地の師範学校は、当時の文部省の施策及び経費補助を受けて郷土教育に取り組んでいる⁽²⁶⁾が、台南師範学校における取り組みについては明らかではない。台南師範学校の教育の全般的状況については、『あわが母校台南師範—台湾総督府台南師範学校史一』に詳しいが、郷土教育の取り組みについてはとくに触れていない⁽²⁷⁾。しかし、同書では、1933年改正の台湾総督府師範学校規則の第二条で履修すべき学科目として、「修身、公民科、教育、国語、漢文、台湾語、歴史、地理、英語、数学、理科、実業、手工、音楽及体操」(下線は筆者らによる)を挙げ、この中では「台湾語」の含まれている点が実質的に郷土教育に関連しているといえよう。また、同規則第十一条では、地理の学習項目として「日本地理、外国地理及地理概説」を挙げ、「地理概説」の説明として「自然地理及人文地理ノ概説」とともに「地方研究ヲ課シテ地方ノ風土ニ関スル沿革及情勢ヲ理解セシメ・・・」という記述がみられ、台湾に関する学習をすることが定められている。こうした経過から、台南師範学校において、実質的には郷土教育に取り組んでいたといつてよい。

台南大学所蔵資料のうち発行年が明らかな3,516件の文献の多くは、前述した1933年改正の台湾総督府師範学校規則第二条で履修すべき学科目として挙げられた「修身、公民科、教育、国語、漢文、台湾語、歴史、地理、英語、数学、理科、実業、手工、音楽及体操」のいずれかに対応する文献が中心であり、台南師範学校の教育に直接・間接に資する文献であつたとみられる。それらの多くは、本土とくに「東京」又は「東京市」で出版されたものであり、台湾に移入されたものである。中には、郷土教育に関するものもみられ、書名から判断して戦前

表2 台南大学所蔵戦前期日本語文献の区分別件数

区分	分類	1933年以前	1934年以降	領域
第一会場	教育	36	11	教育史、教育課程
第二会場	歴史	48	6	歴史、民族、民俗 地理、災害、鉄道 農業、林業 植物、昆虫、鉱物、鉱業
	地理	20	9	
	農業	7	3	
	博物	8	3	
その他	政治	7	1	政治、行政、法など 社会、言語、文化 経済 修身、宗教、土木、建築
	社会	10	5	
	経済	8	6	
	その他	8	10	
計		152	54	

(筆者作成)

期に本土で発行された郷土教育に関する解説書とみられるものが3件あった⁽²⁸⁾。

3,516件のうち、台湾に関する戦前期の文献は206件ある。これらの多くは、出版地が台北市であり、出版後に台北から台南大学に送られたものであることがわかる。これらを後述の「展覧会」の会場構成に合わせて分類すると、表2のようになる。この表で1933年以前と1934年以降に分けたのは、後述する展覧会の開催年が1933年であり、文献が展覧会で展示された可能性があることを考慮したことによる。ただし、現存する1933年以前に発行された152件の文献が「展覧会」で展示されたものかどうかは、これを裏付ける資料が得られていない。

第一会場との対応を想定した台湾の教育に関する文献は、教育史に関する文献2件を除き、師範学校用や公学校用の指導書である。第二会場との対応については、展示区分にしたがって歴史、地理、農業、博物の項目ごとに件数を挙げた。歴史に区分した54件の多くは台湾の民族に関する文献である。地理に分類したのものには、台湾の災害関係記録とみられるものや鉄道に関するものが含まれている。「展覧会」の会場区分との対応が想定しにくい文献は「その他」に位置付けたが、内容は多岐にわたる。

現存する『校友会誌 第四号』（1935年7月発行）には、1933年に実施した台南師範学校十五周年事業⁽²⁹⁾の一環として「展覧会」を開催していることが記述されており、その中には、実質的に郷土教育の取り組みとあってよいものがみられる。すなわち、3会場から構成される「展覧会」の「第一会場」を「教育科陳列室」とし、「陳列品」は「(一)台湾教育の沿革を示す写真 (二)台湾における諸学校の統計図表 (三)公学校に於ける教科書の変遷 (四)実験心理学図表 (五)素質検査器 (六)泰西の偉大なる教育者の肖像」から構成されている。(一)～(三)は、台湾の教育に関する展示であることがわかる。「第二会場」は「歴史、地理、農業、博物、理化科陳列室」とし、この内容には台湾関係の展示が多数含まれていることが記述されている。「第三会場」は、「手工、習字、図画各科並に附属校学校成績品陳列室」とし、芸術系科目の作品展示であることがわかる。

郷土教育にとくに関連するとみられる「第二会場」の展示内容の説明に関する記述を具体的にみると、「A. 歴史」については「歴史科は高砂族に関する史料並に十種族の特質を表わす写真百予点を陳列し、台湾原住民たる高砂族の分布状態及びそれらの特質並に領台以前及び以降に於ける理蕃政策の相違と現今に於ける理蕃状況を表示した。其他左記古書類数十点⁽³⁰⁾を陳列した。」(原文のまま)と記述され、台湾の歴史及び民族に関する内容が中心であることがわかる。「B. 地理」についても「陳列室の一半、地理の部には正面壁全面に台南州大地図を掲げ、其右側には郷土地理研究の各資料を、又左側

には、生徒の作業練習の実際を示す、グラフ白図描写、砂盤、石蝕彫刻等を配置し又地理教育器具器械標本の一例として廊下窓側には、気象関係の風力測定器室内湿度計測器、セキスタンド。キュルビメートル等を陳列し、室の中央には内外産業品中、目新しきもの、最近発展し来れる甘蔗パカス原料のセロテックス等を置き絢爛な西陣織と好対照をなすやうに陳列した。」(原文のまま、下線は筆者による)と記述され⁽³¹⁾、「郷土地理研究」の語も用いていることや台湾の地理に関する内容が中心であることがわかる。「C. 農業」でも、台湾の農業や農産品に関する展示であることを示し、「D. 博物」についても同様である。

このように、昭和戦前期の台南師範学校では、実質的に郷土教育が実施されていたとあってよい状況がみられる。また、本土から郷土教育に関する情報もたらされていたことも十分に想定される。展示構成を具体的にみると、当時の本土の師範学校で設置された「郷土資料室」等の展示⁽³²⁾にみられるものと比較的似ているといえよう。

6. おわりに

本稿では、台南大学が所蔵する戦前期日本語文献の分析を通して、台湾における郷土教育運動の検討を行った。とりわけ、当時の台湾における郷土教育運動の意図や背景を探るため、同文献の中から『公学校教師論』『新制台湾地理概説』『校友会誌』を抽出して下記の3点を明らかにした。

第1点は、内地出身者と台湾出身者をめぐる郷土教育実施の前提状況である。『公学校教師論』から郷土教育実施の前提状況を探り、内地出身者には台湾の理解を深めて自分の郷土であるとの意識を持たせること、台湾出身者には同情や尊敬の念を持ちつつ導くことでアイデンティティの形成を押さえ、同化を進めて愛国心を育成することが当時課題となっていたことがわかった。

第2点は、郷土教育における中心的な学習内容の1つであった地理の扱いである。『新制台湾地理概説』では、最新の地理学研究成果を盛り込んだ自然地理的内容と台湾を日本の植民地としてとらえさせる人地理的内容の2つが軸となって構成されていた。客観的な自然地理的認識の育成とともに、「領台」後の台湾を中心に歴史を記述し、日本人の努力によって発展してきたという植民地としての「特殊性」を理解させ、日本人としての国民的自覚を強固にするねらいを持って同書は作成されていた。

第3点は、台南師範学校における郷土教育の取り組みである。『校友会誌』の分析から、1933年に実施した台南師範学校15周年事業の一環として開催された「展覧会」が実質的に郷土教育の取り組みであったことがわ

かった。この「展覧会」における「陳列品」分類に即して台南大学が所蔵する1933年以前の郷土教育文献を整理すると、地理、歴史、教育の分野で全体の2/3を占めていた。

以上のことから、郷土教育運動が盛んになる以前に、日本化を目指す愛国心育成と台湾人としてのアイデンティティ形成の問題が認識されており、内地出身者と台湾出身者の違いを踏まえながら地理、歴史、教育の3分野を軸に郷土教育の内容がつくられ、植民地が抱える課題に対応しようとしていたことが明らかになった。

【付記】

本研究の台南大学調査では、事前交渉段階で奈良教育大学音楽教育講座の劉麟玉先生、現地調査では静宜大学非常勤講師(当時)の謝君慈先生にお世話になりました。厚く御礼申し上げます。執筆は、板橋が主に第2章第2節・第3章・第6章、岩本が主に第2章第1節と第3節・第4章・第5章を、第1章は共同で担当しました。

註

- (1) 林初梅 (2009) 『「郷土」としての台湾—郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容—』東信堂。林初梅 (2012) 「1930年代植民地台湾の郷土教育論の一側面：在台「内地」人児童の郷土化と台湾人児童の日本化をめぐる葛藤」『植民地教育史研究年報』第15号。本研究において、内地とは日清戦争以前に日本が領有していた地域をさす。
- (2) 許佩賢 (2008) 『「愛郷心」と「愛国心」の交錯—1930年代前半台湾における郷土教育運動をめぐって—』『日本台湾学会報』第10号。
- (3) 鄭任智 (2005) 「台湾の日本時代における台湾郷土教育—社会郷土教育を中心に」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊、第13号-2。鄭任智 (2010) 「日本統治時代における台湾の郷土教育とその多文化教育史的考察」早稲田大学教育学研究科博士論文。
- (4) 前掲、林初梅 (2009) 『「郷土」としての台湾—郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容—』, p.7。
- (5) ただし、『校友会誌』については、現存を確認できたのは、第四号 (1935年7月発行)、第五号 (1936年4月発行)、第六号 (1936年10月発行) の3冊だけであり、他の号については詳細が不明である。本研究では、第四号に記載されている記事を資料として用いた。
- (6) 2015年3月時点で台南大学ウェブサイトで確認した結果による。
- (7) 台南師範同窓会校史編集委員会編 (1980) 『あわが母校台南師範—台湾総督府台南師範学校史—』台南師範学校同窓会。
- (8) 台南大学ウェブサイトによる。2021年1月10日検索。
<https://www.nutn.edu.tw/about.html>
- (9) 台南大学ウェブサイトによる。2021年1月10日検索。
<https://www.nutn.edu.tw/teaching.html>
- (10) 久保義三、米田俊彦、駒込武、児美川孝一郎編著 (2001) 『現代教育史事典』東京書籍、pp.377-378。
- (11) 教育史編纂会編 (1938) 『明治以降教育制度発達史』第11巻、教育資料調査会、pp.633-636。教育史編纂会編

- (1938) 『明治以降教育制度発達史』第12巻、教育資料調査会、p.184。
- (12) 台湾教育会編 (1982) 『台湾教育沿革誌』青史社、pp.705-706。
- (13) ここでいう「製本」とは、利用者が文献を手にしたときに傷みにくいように表紙を付けることであるが、同時に背文字も付け、書架に配置した際に見つけやすいようにする処置も行っている。製本を行った文献、とくに戦前期の文献は、表紙の紙質が柔らかいものばかりであり、そのために傷みやすく、中には表紙が失われているものも少なくないことを考慮したものと思われる。また、背の部分には、整理の終わった文献については図書分類ラベルを貼り付けやすいようにとの理由もあろう。
- (14) 西卷南平 (1929) 『公学校教師論』台湾子供世界社、p.1。
- (15) 同上
- (16) 前掲、西卷南平『公学校教師論』pp.240-241。
- (17) 前掲、西卷南平『公学校教師論』p.279。
- (18) 前掲、西卷南平『公学校教師論』p.282。
- (19) 前掲、西卷南平『公学校教師論』p.298。
- (20) 「台湾郷土地理研究会」の詳細については、執筆時点で不明である。
- (21) 「台湾地理」の著者名に関する記載はないため、分担執筆状況は不明である。
- (22) 台湾郷土地理研究会 (1935) 『新制台湾地理概説』新高堂書店、p.2。
- (23) 前掲、台湾郷土地理研究会『新制台湾地理概説』p.35。
- (24) 前掲、台湾郷土地理研究会『新制台湾地理概説』pp.71-72。
- (25) 前掲、台湾郷土地理研究会『新制台湾地理概説』pp.58-59。
- (26) 外池智 (2004) 『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究』NSK出版。pp.113-137。
- (27) 前掲、台南師範同窓会校史編集委員会編 (1980) 『あわが母校台南師範—台湾総督府台南師範学校史—』pp.231-286。
- (28) 次の3件である (リストの書誌情報のまま)。
石田利作 (1933) 『勞作に據る郷土教育の實際』、東洋圖書株式会社。
海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌 (1932) 『我國に於ける郷土教育と其施設』、目黒書店。
入澤宗壽 (1932) 『新郷土教育原論』、明治圖書。
- (29) 『あわが母校台南師範—台湾総督府台南師範学校史—』pp.618-622によれば、1899年に設置された台南師範学校は、1904年にいったん廃止され、1919年に改めて設置されている。1933年に十五周年事業を実施したのは、1919年創設という捉え方による。
- (30) 日本の歴史に関する文献である。
- (31) 引用文中の「セキスタンド」は、天体観測に用いる六分儀「セキスタント」のことであると思われる。「キュルビメートル」は、何を表すのか不明である。
- (32) 前掲、外池智 (2004) 『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究』pp.140-147。

参考文献

- 石田利作 (1933) 『勞作に據る郷土教育の實際』東洋圖書株式会社。
板橋孝幸・岩本廣美 (2015) 「奈良県師範学校郷土研究室の所蔵資料」『次世代教員養成センター研究紀要』第1号、pp.377-385。
入澤宗壽 (1932) 『新郷土教育原論』明治圖書。

- 海後宗臣・飯田晁三・伏見猛彌（1932）『我國に於ける郷土教育と其施設』目黒書店。
- 教育史編纂会編（1938）『明治以降教育制度発達史』第11巻・第12巻，教育資料調査会。
- 許佩賢（2008）『『愛郷心』と『愛国心』の交錯—1930年代前半台湾における郷土教育運動をめぐって—』『日本台湾学会報』第10号，pp.1-16。
- 久保義三・米田俊彦・駒込武・児美川孝一郎編著（2001）『現代教育史事典』東京書籍。
- 近藤裕幸（2005）『旧制中学校地理教科書を通して見た石橋五郎の地理教育観』『人文地理』第57巻第5号，pp.459-478。
- 鹿野忠雄（1934）『台湾次高山帯における氷河地形研究（第1報）1』『地理学評論』第10巻第7号，pp.606-623。
- 下村彦一（1930a）『ケッペンの気候地図（上）』『地理学評論』第6巻第2号，pp.103-112。
- 下村彦一（1930b）『ケッペンの気候地図（下）』『地理学評論』第6巻第3号，pp.224-241。
- 台南師範同窓会校史編集委員会編（1980）『あわが母校台南師範—台湾総督府台南師範学校史—』台南師範学校同窓会。
- 台湾教育会編（1982）『台湾教育沿革誌』青史社。
- 台湾郷土地理研究会（1935）『新制台湾地理概説』新高堂書店。
- 鄭任智（2005）『台湾の日本時代における台湾郷土教育—社会郷土教育を中心に—』『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊，第13号-2。
- 鄭任智（2010）『日本統治時代における台湾の郷土教育とその多文化教育的考察』早稲田大学教育学研究科博士論文。
- 外池智（2004）『昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究』NSK出版。
- 西巻南平（1929）『公学校教師論』台湾子供世界社。
- 日本地誌研究所（1989）『地理学辞典 改訂版』二宮書店。
- 白恩正（2020）『「科学性」から「政治性」重視に変貌する日本統治下朝鮮の地理教育』佐藤広美・岡部芳広編『日本の植民地教育を問う：植民地教科書には何が描かれていたのか』皓星社，pp.89-106。
- 林茂生（2004）『日本統治下の台湾の学校教育—開発と文化問題の歴史分析—』拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター，pp.57-59。
- 林初梅（2009）『「郷土」としての台湾—郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容—』東信堂。
- 林初梅（2012）『1930年代植民地台湾の郷土教育論の一側面：在台「内地」人児童の郷土化と台湾人児童の日本化をめぐる葛藤』『植民地教育史研究年報』第15号，pp.10-28。